

近畿ブロックにおける社会資本整備重点計画 概要

近畿ブロックにおける社会情勢の変化

●人口減少、急速な少子高齢化がもたらす地域の危機

- ① 地域コミュニティの維持、地域の集積づくりの対応 (図1)
- ② サービスの需要と供給のギャップの対応
- ③ 高齢者に対応した生活環境の不足、社会参加意識の低下

●加速化するインフラ老朽化と、改めて問い直される安全性

- ① 戦略的かつ適切な維持管理・更新
- ② 自治体の担い手不足の対応
- ③ 官民の多様な主体の連携・協働

●激甚化・頻発化する自然災害

- ① ハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策
- ② 非常時における最低限の都市機能の維持・経済活動の継続
- ③ 東京一極集中に対するリダンダンシーの確保 (図2)

●成長型経済への転換期にある我が国経済

- ① 物流・人流ネットワークの充実
- ② グローバル化の遅れ (図3)
- ③ 外国人観光客の急激な増加 (図4)
- ④ 関西の企業集積の低迷 (図5)

●2050年カーボンニュートラルや自然共生等、地球環境を巡る世界的な潮流

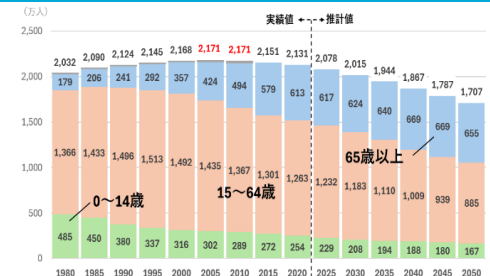
- ① 地球温暖化の進行
- ② 自然の利用と保全のバランス
- ③ 循環経済への移行、電力の安定供給の確保、省エネに対する意識の醸成

●デジタルや新技術の急速な進歩と経済社会構造に変革をもたらすイノベーションの進展

- ① デジタル活用による広範囲の課題解決の実現
- ② ビッグデータの多様な主体による活用、データセンターの更なる整備
- ③ サイバーセキュリティ対策の強化

●暮らし・働き方の変化や国民の価値観・ニーズの多様化

- ① 様々なライフステージでのニーズを実現しやすい環境整備
- ② ポテンシャルを活かし切れていない京阪神大都市圏 (図6, 7)
- ③ 地方都市の活力低下と農山漁村の集落機能の低下



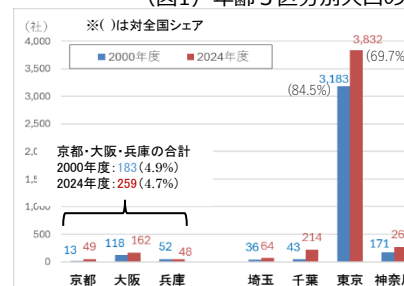
出典: 1980~2020年は総務省統計局「国勢調査」2025~2050年の全国は国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」(令和5年推計)、関西は「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」を基に近畿地方整備局作成

(図1) 年齢3区分別人口の推移

機関種類	移転先	機関名
中央省庁	和歌山県	総務省統計局
	京都府	文化庁
	大阪府	特許庁
	大阪府	中小企業庁
研究機関	滋賀県	(国研) 国立環境研究所
	京都府	(国研) 情報通信研究機構(NICT)
	京都府	(国研) 理化学研究所(理研)
	大阪府	(国研) 医療基盤・健康・栄養研究所
	兵庫県	国立健康・栄養研究所
	兵庫県	(国研) 理化学研究所(理研)

出典: デジタル田園都市国家構想実現会議(第16回) 資料
地方創生10年の取組と今後の推進方向「参考資料集を基に近畿地方整備局作成

(図2) 政府関係機関の移転の取組



出典: 国税庁「国税統計年報」を基に近畿地方整備局作成

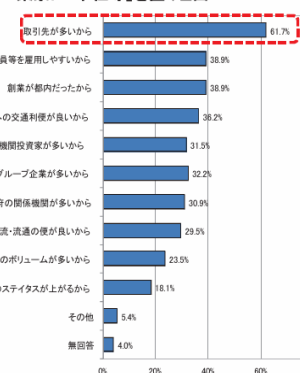
(図3) 外国法人の在日拠点数



出典: 観光庁「宿泊旅行統計調査」

(図4) 外国人延べ宿泊者数の推移

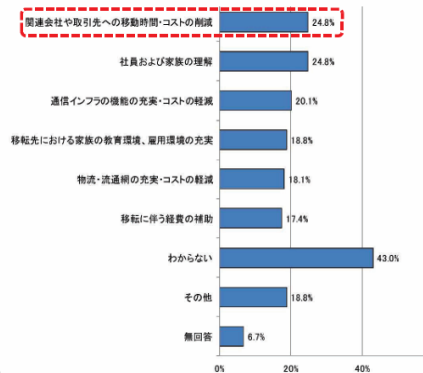
東京に「本社等」を置く理由



出典: 国土交通省「企業等の東京一極集中に関する懇談会とりまとめ」参考資料(令和3年1月29日)

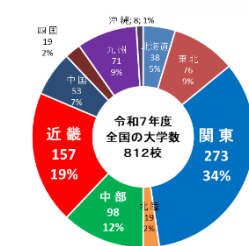
(図5) 東京都に本社を置く理由と本社移転の条件

本社移転の条件



注) 英国の政治経済誌エコノミストの調査部門
エコノミスト・インテリジェンス・ユニット(EIU)による世界173都市を対象として住みやすさを評価したもの

出典: The Economist Intelligence Unit, The Global Liveability Index 2025



出典: 文部科学省「令和7年度学校基本調査」

(図6) 圏域別大学数

順位	都市	国	順位	都市	国
1	コペンハーゲン	デンマーク	7	大阪	日本
2	ウィーン	オーストリア		オークランド	ニュージーランド
	チューリッヒ	スイス	9	アデレード	オーストラリア
4	メルボルン	オーストラリア	10	バンクーバー	カナダ
5	ジュネーブ	スイス			
6	シドニー	オーストラリア	14	東京	日本

(図7) 世界で最も住みやすい都市ランキング (2025年)

重点目標Ⅰ：

活力のある持続可能な地域社会の形成

- I－1 生活関連サービスが持続的に提供される人口の確保に向けた都市機能等の誘導・集積
- I－2 地域経済の好循環の形成と「域外から稼ぐ」力の向上
- I－3 地域内外を結ぶ交通ネットワークの整備
- I－4 点検・診断等の確実かつ効率的な実施
- I－5 人口減少時代に対応したインフラストックマネジメント体系へのバージョンアップ
- I－6 インフラ再構築の取組を継続的に後押しする仕組みの構築
- I－7 あらゆる地域で、誰もが安心して暮らせるバリアフリー等の推進
- I－8 誰もが安全・安心に移動し、生活できる環境の形成
- I－9 多様な資源を活かした魅力ある地域づくり
- I－10 地域の人々が集まりつながりが生まれる公共空間の創出

重点目標Ⅱ：

強靱な国土が支える持続的で力強い経済社会

- Ⅱ－1 生産性向上を支える強靱で効率的な人流・物流インフラの整備
- Ⅱ－2 経済安全保障に資する企業立地に向けた基盤整備とインフラのセキュリティ強化
- Ⅱ－3 都市の国際競争力を高める基盤の整備、インフラ分野の高度化・効率化
- Ⅱ－4 激甚化・頻発化し、切迫する災害に対応した「事前防災」の加速化・深化
- Ⅱ－5 平時から防災体制の強化、新技術等を活用した災害対策の効率・効果の最大化

重点目標Ⅲ：

インフラ分野が先導するグリーン社会の実現

- Ⅲ－1 2050年カーボンニュートラルの実現
- Ⅲ－2 自然共生社会の実現
- Ⅲ－3 資源循環型の経済社会システムの構築

重点目標Ⅳ：

戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化

- Ⅳ－1 地域のインフラを支える地方公共団体の管理機能の維持
- Ⅳ－2 インフラを支える建設業や運輸業等の担い手の確保・育成と生産性向上に向けた取組
- Ⅳ－3 新技術・DXによるインフラの価値向上

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	K P I 例
生活関連サービスが持続的に提供される人口の確保に向けた都市機能等の誘導・集積	■ 道路施設の老朽化対策★ 【（和歌山県）（R8年度工事中）】	・ まちづくり計画と地方公共団体の公共施設等の老朽化対策の計画を連携させた地方公共団体数 〔全国指標〕 【R6年度末172団体→ R12年度700団体】
地域内外を結ぶ交通ネットワークの整備	■ （都）原松原線整備事業★ 【（滋賀県彦根市）（R8年度用地取得中）】	・ 都市計画道路（幹線道路）の整備率 【R4年度68.6% → R12年度71.4%】
多様な資源を活かした魅力ある地域づくり	■ 国営飛鳥・平城宮跡歴史公園〔残事業費：458億円（R3年度評価時点）〕★ 【（奈良県奈良市、明日香村）（R8年度工事中一部開園中）】	・ 歴史的風致の維持及び向上に取り組む市町村数 【R6年度14市町村 → R12年度19市町村】

★：国土強靱化実施中期計画の取組

期待されるストック効果例

<ビワイチ>



出典：近畿地方整備局HP

＜野洲市MIZBEステーションかわまちづくりの整備＞



出典：近畿地方整備局HP

かわまちづくり計画に基づき、地域の賑わい・水辺利用・自然環境・防災等の機能を備えた水辺空間の創出によるまちの活性化が期待される。

日本最大の湖「琵琶湖」を一周する「ビワイチ」を中心に、サイクリストから家族連れ、海外旅行者などの来訪者が、県内各地を安全に自転車で周遊できるルートの整備により、多様な観光客の増加が期待される。

インフラマネジメントの方針を踏まえた取組例

＜国営飛鳥・平城宮跡歴史公園＞



出典：近畿地方整備局HP

国営飛鳥・平城宮跡歴史公園（飛鳥区域）では、現在「飛鳥・藤原の宮都」が世界文化遺産候補としてユネスコに推薦されていることをふまえ、周辺自治体や文化庁と一体となって、飛鳥周遊や市民活動の拠点として、地域の魅力向上やオーバーツーリズムの未然防止に寄与する公園整備に取り組んでいる。

地域住民の参画 官民連携

直面する巨大災害リスクに対する防災・減災対策と国土の均衡ある発展や地域経済の活性化の実現を目指す

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	K P I 例
生産性向上を支える強靱で効率的な人流・物流インフラの整備	■神戸港国際海上コンテナターミナル整備事業 [残事業費：546億円(R7年度評価時点)] 【(兵庫県神戸市)(R8年度工事中)】 ■大阪港北港南地区国際海上コンテナターミナル整備事業 [残事業費：649億円(R6年度評価時点)] 【(大阪府大阪市)(R8年度工事中)】	・我が国に寄港する国際基幹航路の就航港湾数 【R6年度阪神港 16港 → R12年度阪神港 26港以上】
都市の国際競争力を高める基盤の整備、インフラ分野の高度化・効率化	■うめきた2期区域にかかる都市基盤整備（JR東海道線支線地下化、新駅設置、土地区画整理、防災公園街区整備） 【(大阪府大阪市) (R8年度工事中)】	・国際競争拠点都市整備事業により国際競争力強化のための基盤整備を実施している都市の主要地区の地価の増加割合（令和6年度比） 【全国指標】【R6年度0 → R12年度0以上】
激甚化・頻発化し、切迫する災害に対応した「事前防災」の加速化・深化	■和歌山下津港海岸直轄海岸保全施設整備事業★ 【(和歌山県和歌山市、海南市) (R8年度工事中)】	・気候変動を踏まえた高潮・津波に対応（必要な堤防高を確保）した海岸堤防等の整備完了率 【R5年度39% → R12年度48%】

★：国土強靱化実施中期計画の取組

期待されるストック効果例

<うめきた2期>



うめきた2期の整備により、世界中から資本、優秀な人材等を集積させ、都市や環境と人間の新しい関係性の中から創造的・革新的な変化（イノベーション）を生み出し、関西ひいては我が国に新たな国際競争力をもたらす。

<堺2区基幹的広域防災拠点>



大阪府堺市の堺2区基幹的広域防災拠点では、災害発生時に防災拠点として役割を発揮するための防災訓練を実施しており、防災体制の強化が図っている。

出典：近畿地方整備局HP

インフラマネジメントの方針を踏まえた取組例

<足羽川ダム>



九頭竜川水系足羽川の支川部子川（福井県今立郡池田町小畑地先）に洪水調節専用のダムと併せて、水海川の洪水を導水するための分水施設（堰・導水トンネル）の整備を進めている。

ハード・ソフトの活用

<一般国道42号(すさみ串本道路)>



南海トラフ巨大地震に伴う津波により、紀伊半島沿岸の国道42号の多くの区間で浸水・津波の恐れが想定され、紀勢自動車道紀勢線の開通区間では、越波等の災害発生時に国道42号が通行止めとなった場合も交通を確保できる。引き続き未開通区間の整備を進めている。

ハード・ソフトの活用

出典：近畿地方整備局HP

重点目標Ⅲ：インフラ分野が先導するグリーン社会の実現

暮らしや移動の脱炭素化を進めるほか、自然共生社会、資源循環の取組を進め、持続的な経済成長を目指す。

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	K P I 例
2050年カーボンニュートラルの実現	■道路照明のLED化でCO2排出量を削減【（R8年度推進中）】	・道路照明のLED化率 ※国直轄 【R5年度55.0% → R12年度100%】
自然共生社会の実現	■「雨庭」整備事業★ 【（京都府京都市）（R8年度工事中）】	・グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している地方公共団体（150 団体（令和12 年度末時点想定））における取組完了率 【R4年度43% → R12年度100%】
資源循環型の経済社会システムの構築	■サーキュラーエコノミーポートの選定 【（近畿全域（港湾所在地））（R8年度推進中）】	・日本の港湾におけるサーキュラーエコノミーポートの選定数 【R6年度0港 → R12年度3港以上】

★：国土強靱化実施中期計画の取組

期待されるストック効果例

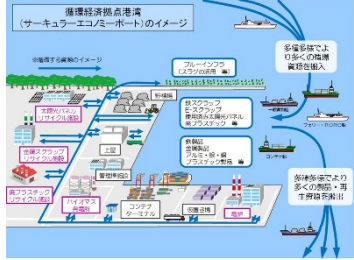
＜大阪湾再生行動計画（第三期）に基づく取組＞



出典：近畿地方整備局HP

森・川・里・都市・海のネットワークを通じて、美しく豊かで親しみやすい「魚庭（なにわ）の海」を回復し、多様な主体や世代が参画・連携して「次世代に引き継げる大阪湾」を創出することとしている。

＜サーキュラーエコノミーポート＞



出典：国土交通省HP

資源自律型経済への対応に向け、広域的な分別収集・再資源化の動きが増え、循環経済の流動・種類が増大することが見込まれることから「循環経済拠点港湾（サーキュラーエコノミーポート）として選定し、整備を推進することで、広域的な資源循環ネットワークやリサイクル産業の拠点の形成が期待される。

インフラマネジメントの方針を踏まえた取組例

＜道路照明のLED化＞



出典：国土交通省HP

道路照明のLED化、道路管理関係車両の電動化、再生可能エネルギー活用により削減し、道路の脱炭素化を推進する。大阪府下の国道26号の大和川以南と国道481号の関西空港近隣の約50kmにおいて、道路照明をPFI（民間資金を活用した社会資本整備）方式でのLED化を進めている。

官民連携 **イノベーションを創出**

＜「雨庭」整備事業＞



出典：京都市HP

『雨庭』とは、雨水を一時的に貯留し、中に浸透させる構造を持った植栽空間である。雨水流出抑制効果に加え、修景・緑化、水質浄化、ヒートアイランド現象の緩和などの効果が期待されている。京都では、この機能を取り入れた庭園が寺社などで古くから造られており、その造園技術力をいかし、『雨庭』の整備を道路上などの公共用地で進めている。

官民連携 **他分野連携**

重点目標Ⅳ：戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化

地方公共団体のインフラ管理機能と建設業や運輸業等の担い手が、持続可能な地域を目指す

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	K P I 例
地域のインフラを支える地方公共団体の管理機能の維持	■ 地域インフラ群再生戦略マネジメントの導入 【（R8年度推進中）】	・ 近畿の市町村のうち、効率的・効果的なインフラメンテナンスの取組を行っている地方公共団体の割合 【R7年度60% → R12年度100%】
インフラを支える建設業や運輸業等の担い手の確保・育成と生産性向上に向けた取組	■ 敦賀港鞠山南地区複合一貫輸送ターミナル整備事業 [残事業費：185億円（R4年度評価時点）] ★ 【敦賀港鞠山南地区（福井県敦賀市）（R8年度工事中）】	・ 国・府県・市町村・特殊法人等における建設キャリアアップシステム活用工事の導入率 【R5年度6.8% → R12年度100%】

★：国土強靱化実施中期計画の取組

期待されるストック効果例

＜建設キャリアアップシステム＞



建設キャリアアップシステムの導入を促進することにより、技能者の処遇改善だけでなく、公共工事の品質確保、書類作成の簡略化・合理化などの業務効率化、建設業全体の働き方改革を実現し、建設業の担い手確保など複合的なストック効果が期待される。

インフラマネジメントの方針を踏まえた取組例

＜地域インフラ群再生戦略マネジメント＞

全国でモデル地域(11件、40自治体(うち近畿では5件、29自治体))において群マネ実装を目指すとともに、モデル地域以外の地方公共団体に対しても取組を推進し戦略的なインフラマネジメントの取組に対する支援を行う。

「群マネ」を推進することにより、自治体職員の技術的な知見が補完され、他業務にかかる対応時間が縮減されることで、管理者としての計画策定等に注力できるようになり、「予防保全型のメンテナンスサイクル」の構築が期待される。事業者側としては、維持管理業務が効率化され、収益性が向上する。



出典：国土交通省HP

官民連携 他分野連携
イノベーションを創出